

事務事業名		漁業担い手確保支援事業		☒ 実施計画掲載事業		☒ 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 担い手の育成・確保				01	06	03	02	34
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部 水産課				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	今野 勝則								
	係 名	漁政係	電話					27-3111		
	担当者	船砥 健司	内線	373						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 漁業者が市外から漁業に従事する雇用者を確保するために必要な宿舍整備や宿舍の借上げに 対して経費の一部を補助する。										
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
							一般財源			
						事業費計 (A)	0			
				人件費	正規職員従事人数					
						延べ業務時間				
						人件費計 (B)	0			
					トータルコスト(A)+(B)		0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

漁業者の宿舍借上に補助金を支出
補助事業所数 1 交付補助金実績額 66,000円

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

宿舍整備及び宿舍借上を行った補助対象漁業者に対し、補助金を交付する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

漁業者(漁業を営む個人又は法人、漁業協同組合)、いわて水産アカデミー研修生

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市外から新規漁業者を確保する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

漁業担い手確保につながる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 補助金交付件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 補助金交付件数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 新規漁業従事者	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	9,390	2,758	1,085	200	66
		事業費計 (A)	千 円	9,390	2,758	1,085	200	66	1,440
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	120	120	120	120	120	120
		人件費計 (B)	千 円	480	480	480	480	480	480
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	9,870	3,238	1,565	680	546	1,920
⑤活動指標		ア	件	2	1	2	1	1	3
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	685	685	685	685	685	685
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	9	3	2	1	1	6
		シ							
		ス							

事務事業ID	1668	事務事業名	漁業担い手確保支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 漁業に携わる人材の確保を支援するため、漁業者が市外から漁業に従事する雇用者を確保するために行う宿舍整備等に対し、平成27年度から支援することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 漁業就業者が年々減少してきていることから、新たな就業者の確保が重要な課題となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 事業の継続を望む声が寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 担い手の確保という上位政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 担い手の確保は、当市水産産業振興上、極めて重要な課題であることから、漁業者が市外から漁業に従事する雇用者を確保するために行う宿舍整備等に対し市が支援を行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市基幹産業に係る漁業者が対象であり、現状のままで問題はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 継続的に制度の周知を図ることで事業拡大が図られ、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市の補助がなければ、漁業担い手がますます減少する。そのためにも市独自の担い手確保の施策が重要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減した場合、漁業担い手がますます減少するため、継続した支援が必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市の補助金交付要綱に基づき行われる事務手続きであり、今以上の効率化は望めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業実施に際しては、市広報、ホームページ等で広く周知しているため、不公平ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 継続的な制度の周知による事業者ニーズの掘り起こし。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	